

ブラジルビジネスの ポテンシャルと将来展望



三井物産株式会社 専務執行役員
ブラジル三井物産株式会社 社長
小寺 勇輝

1. はじめに

ブラジルにはすでに700を超える日本企業が進出し、多様な事業活動に従事し、その活動分野・規模の拡大を図っている。そのような活動の中で各企業が見出しているブラジルでのビジネスチャンスやポテンシャルは各社各様である。

よって、ここではあくまでも筆者の私見として思うブラジルでのビジネスのポテンシャルと今後の展望や、その具現化に向けての利点や課題について述べたい。

2. サプライソースとしてのブラジル： 豊富なリソースとその多様性

(1) 農業とバイオエネルギー

ブラジルは世界有数の農業大国であり、食料の一大供給地である。2023年のブラジルの大豆・トウモロコシ・コーヒー・オレンジジュース・砂糖・食肉の輸出量は世界第1位となり、まさに世界最大の食糧庫のひとつといえる国である。

世界で人口増加が進み、かつ生活水準の向上により農産物消費量が直接・間接ともに増加するなかで、供給体制の拡充が世界的な課題となっている。また地球温暖化への対応としての再生可能エネルギー比率拡大に向け、バイオエネルギーが注目されているが、食料供給と競合しないことが求められている。

ブラジルでは、1970年代の石油危機以降サトウキビを原料とするエタノールの生産拡大や流通網を整備し、砂糖とエタノールの供給を両立させる体制を構築した。また、近年では砂糖生産には使用しない部分や

残渣を使用した第2世代エタノールの生産も開始している。さらには、サトウキビ栽培が適さない地域でのバイオエネルギー生産に特化した作物の栽培に向け、官民あげてさまざまな取り組みが行われている。

2023年6月にブラジル政府が発表した「劣化牧野を持続可能な農業生産と森林に転換するための国家プログラム (PNCPD)」においては、約8千万haある荒廃した牧野の半分の4千万haを今後10年かけて再生し、農業作物・家畜・森林の総合的農業 (ICLF) を導入するとしている。これにより新たな森林伐採を伴わず、劣化した放牧地の再活用により農林牧畜生産の拡大を成し遂げるものである。また、2024年1月にブラジル政府が発表した「新ブラジル産業プログラム」の中では農業の機械化や国産化を目指すとしている。

さらに、本年10月には温室効果ガス排出削減とバイオ燃料の生産・利用を促進する「未来の燃料法案」が承認された。同法は、航空・陸上運輸部門の脱炭素化を目的にバイオメタンによる天然ガスの一部代替、ガソリンへのエタノールや、ディーゼルへのバイオディーゼルの混合率の引き上げ、二酸化炭素回収・貯留 (CCUS) と合成燃料事業の規制枠組設定などを規



定するものである。この新法によりバイオメタンや持続可能な航空燃料（SAF）の利用といった新規分野の開発が促進されることが見込まれる。

このようにブラジル政府は、農業生産の拡大と持続可能な形でのバイオエネルギーへの転換を通じ雇用拡大、経済成長そして脱炭素化を達成すべく法案の整備を行っている。日本企業は、肥料や農薬など農業資材の供給、先進的な農業技術・農法の開発、農産品・食品の加工、バイオマス・バイオエネルギー関連の技術支援や事業参画、ロジ・インフラの整備など、農業やエネルギーに関わるさまざまな分野でのビジネスチャンスに目を向けていくことが重要である。

（2）金属資源・エネルギー

ブラジルでの電源構成における再生可能エネルギーの比率は約90%に達している。従来の主力電源である水力に加え、風力、太陽光、バイオマスによる発電が増加している。バイオエタノール・バイオディーゼルといったバイオ燃料についても、先に述べた農地拡大などの動きにつれ生産拡大が見込まれる。ブラジルは将来的にこれらコスト競争力のあるクリーンなエネルギーを使ったSAF、水素、メタノールやアンモニアといった次世代燃料の供給国になり得る。

本年5月岸田文雄首相（当時）がブラジルを訪問し、ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領との首脳会談においてブラジルのバイオ燃料などの高いポテンシャルと日本の先端技術を結び付け、世界のカーボンニュートラルの実現に貢献していくイニシアティブ（ISFM）の立ち上げに合意した。



豊富な鉱物資源をもつブラジルは、従来の鉄鉱石、ボーキサイトやニオブの生産に加え、リチウム、ニッケルやレアアースなどクリティカルミネラルの供給国としての期待も高い。また、これらの鉱物資源にグリーン電源やバイオ燃料を組みあわせグリーンアルミや低炭素鉄源といったグリーン素材の生産基地にもなり得る。

重要鉱物資源のほとんどを輸入に依存し、電源構成の多くを化石燃料が占める日本にとり、ブラジルは経済安全保障とカーボンニュートラル実現に向けた重要なパートナーとなろう。

ブラジルの金属資源の開発は、持続可能な成長と環境保護を両立させるための重要な分野であり、ブラジルの再生可能エネルギーを活用した新素材や次世代燃料の製造と併せて日本企業にとっても多くのビジネスチャンスが存在する。

3. マーケットとしてのブラジル： 広大な市場と多様な経済構造

2023年のブラジルのGDPは約2兆1700億米ドルで世界第9位の経済大国で、人口も約2億1600万人の人口を抱え、消費市場としても非常に大きなポテンシャルをもっている。日本が比較的強い分野として、モビリティ、美容、医療・ヘルスケア、ICTなどの分野での事業機会が見込まれる。

モビリティ、特に自動車に関しては、ブラジルは世界第6位の市場であり、過去よりバイオエタノールを活用したフレックス車の開発などブラジルの特徴を生かした製品開発が行われている。現在も多くの自動車メーカーがブラジルに新たな投資を行っており、特にハイブリッド車や電気自動車（EV）の開発と生産に力が入れている。多様なエネルギーをもつブラジルにとり多様な技術が求められる。

ブラジルは日本を抜き、米国、中国に次ぐ世界第3位のビューティー・パーソナルケア市場をもつ美容大国である。美を追求し、清潔好きな国民性に加え、中間所得層の拡大や若者を中心とした新たな消費行動やSNSを活用したデジタルマーケティングの拡大もあり市場は成長している。

医療・ヘルスケア分野においては、医療インフラの拡充や高品質な医療サービスに対する需要があるほか、今後の高齢者社会に向けた介護サービスや健康管理のビジネスに注目が集まっている。

またブラジルのペット市場は、米国、中国に次ぐ世界第3位の規模であり、今後も大きな成長が見込まれる。特にペットフード市場は急速に拡大しており、2029年までに現在の約2倍の市場規模に成長すると予測している機関がある。ブラジルでは、ペットの飼育率が非常に高く約75%の家庭が何らかのペットを飼っている。この高い飼育率とペットへの関心の高まりや、高品質なペットフードへの支出増加が、ペット市場の成長を後押ししている。

ブラジルは過去より欧米日等外国企業の直接投資を積極的に受け入れて自国経済の成長のテコとしてきた。昨今では中国や韓国等もブラジルの大きなポテンシャルに注目してブラジルでの事業投資を加速している。

ブラジル政府は、企業投資をさらに活性化するためのビジネス環境整備に取り組んでいる。近年、長年の課題であった労働法改正、社会保障制度改正などが進展し、複雑な税制の改革も着実に進んでいる。また国の信用にかかわる財政規律についても、現政権は優先政策と位置付け取り組んでいる。従来「ブラジルコスト」と呼ばれ、ブラジルでの事業遂行の大きな負担となっていた制度上の課題が、今後さらに改善されビジネス環境が整えられて行くことを期待したい。

4. IT・デジタル化の進んだブラジル

ブラジル人は新しいモノに挑戦する気質をもち、ITリテラシーが高い。動画配信サービスやSNS利用者数は世界第3位、インターネット利用者数は世界第4位となっている。この中、ブラジルのIT産業とデジタル化は急速に進展している。特にコロナ禍の中で、デジタル化の動きが加速した。たとえば、ブラジル政府は、ジャイル・メシアス・ボルソナーロ前大統領政権下の2020年に「デジタル政府戦略2020-2022」を策定し、150以上の公共サービスをデジタル化し、ルーラ大統領現政権においても、これら公共サービスの電子化や技術導入を継続して推進している。

またブラジルのクラウドコンピューティング市場は急速に成長しており、AI学習用データセンターに不可欠となる競争力と拡張性を有する再生可能エネルギーに着目し、Microsoft AzureやGoogle Cloud、Amazon Web Serviceなど主要なクラウドサービスプロバイダーが近年積極的に投資を行っている。

さらに、ブラジル発のスタートアップ企業が多く生まれ、ライドシェア・フードデリバリー、ライブ配信フィットネスサービスなど、IT・デジタル技術も活用した新たな事業展開が進められている。

このようなブラジルにおけるIT・デジタル化の課題として、サイバーセキュリティやデータプライバシーの問題も浮上している。政府や企業にとってこれらの課題に対処するため、セキュリティ対策の強化が重要であり、それに応える技術・サービスの提供も有望なビジネスチャンスである。

5. 日本企業によるビジネスチャンス：利点と課題

ブラジルとの関係において日本がもつ固有の特徴として、270万人にのぼる日系人コミュニティを通じた深い友好関係が確立されているということがあげられる。1895年に「日伯修好通商航海条約」が締結され、1908年には移民が開始された。第二次世界大戦の前後には、一時国交が断絶されたが、1951年の国交回復以降、再び両国の関係は日系コミュニティの発展と拡大とともに強まった。

来年は日伯修好通商航海条約の締結より130年目となるが、その間、経済のみならず政治、文化等多様な分野での日系人の方々の活躍により、日本とブラジルの間には他国との関係にはみられない信頼感・親近感が存在すると感じる。長年ブラジル関係のビジネスに携わってきたが、このような特別かつ固有の関係性が今日までの日伯の経済交流や企業活動の支え・助けとなってきていると強く思う。

この関係性のもとでかつては、農業関係では「セラード開発」、工業関係では「イシブラス造船所」、「ウジミナス製鉄」、「アルブラスアルミ製錬所」、「セニブラパルプ製造」等のブラジルの成長戦略の一旦を担うナショナルプロジェクトに日本が官民一体となって取り組んでいた。

また三井物産としても、1960年に現地法人を開設、当初は肥料生産から始まり、鉄鉱石事業への投資やコーヒーの輸出内販事業など、現在ブラジルの主力産業となっている農業・食料生産と鉱物資源開発販売などのブラジルの外貨獲得に貢献する事業に50年以上にわたり従事している。その後、2000年代半ば以降はガスの国内配給、鉄道、発電、インフラ整備など、ブラジルの国力強化に貢献する事業分野に活動域を拡大した。さらに近年はモビリティサービス事業や日本ブランドのビューティー・パーソナルケア商品の販売など、ブラジルの巨大なマーケットのニーズに応えるビジネスを展開するなど、その時代ごとのブラジルのニーズに応じた事業投資・事業活動を行ってきている。

このように、ブラジルにおけるその時代ごとの状況・情勢に応じ、日本としての利点・強みを活かした協業や新たなビジネスの展開が今後も続くことを望む。

一方で、日本とブラジルの間の交易・投資といった経済交流のさらなる活性化における課題のひとつとして、**両国間での自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）が未整備であるという点があげられる。**

日本は米国・EUをはじめオーストラリア・インド・ASEANなど世界の主要な国・地域とこれらの協定をすでに結んでいる。しかし、ブラジルを含む南米6カ国にて構成する関税同盟であるメルコスール^注とは、このような国際協定が未整備でその交渉開始の目途も立っていない状況である。**日本にとってメルコスールが国際協定未整備の最後の大型経済圏といっても過言ではない。**EPA締結に伴い、関税の引下げや撤廃により両国間の交易が活性化されるとともに、投資や知的財産権に関するルールの整備が交易や投資促進につながる。メルコスールはEUや韓国といった日本にとっては競争相手となる国・地域とのEPA締結に向けた折衝を進めており、これらが先に締結されると日本にとってその競争力が削がれる結果にもなりかねない。

このEPAに関しては、日本経済団体連合会・ブラジル全国工業連盟（CNI）が主催する日伯経済合同委員会や、両国の政財界有識者で構成される日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議など、両国経済界の課題解決に向けた政策提言を行う会議体が、長年両国政府に対しその早期締結を訴えかけている。

来年日伯外交樹立130周年を迎えるにあたり、両国

政府には改めてビジネス促進の後押しになる国際協定の早期整備を強く求めたい。

6. 最後に

ここ数年の間に、世界各地で地政学的な緊張が高まり、政治・社会・経済など複数の側面において分断が進んでいる。

このような状況下、経済安全保障の観点からサプライチェーンの強靱化や多元化が日本のみならず世界各国での大きな懸念材料となっている。

その中で、中南米諸国は地理的にも紛争地からは遠く、一部を除きその多くは世界情勢の中で政治的には中立的な立場を維持していると理解する。特にブラジルは、エネルギー・鉱物などの重要資源や食料の一大供給国であり、グローバルサプライチェーンの再編との観点から、その重要度は高く、注目すべき国であると思う。

またブラジルはグローバルサウスの中でも、インドと並ぶ主要な存在として国際社会での発言力は高まっている。こうした状況下で、本年11月のリオデジャネイロでのG20首脳会議や、ベレンで来年開催されるCOP30など、世界が注目する重要な国際会議がブラジルで続けて開催される。今後、ブラジル政府が、世界の抱える地政学的諸問題、さらには気候変動問題、脱炭素問題でいかなるリーダーシップを取るのかを注目するとともに、日本と長年友好・信頼関係を保ち、さまざまなポテンシャルをもつブラジルとのビジネスの深化に向けて、現地に進出する日本企業の一員として尽力していきたい。

注：ベネズエラは加盟資格停止中、ボリビアは国内批准手続中。

（筆者略歴）

- ・1985年4月 三井物産株式会社入社
- ・1994年12月～1998年12月 ブラジル三井物産株式会社 リオデジャネイロ支店
- ・2002年2月～2005年12月 ブラジル三井物産株式会社 リオデジャネイロ支店金属課長
- ・2012年4月 金属資源本部 鉄鉱石部長
- ・2017年4月 執行役員 金属業務部長
- ・2019年4月 執行役員 金属資源本部長
- ・2021年4月 常務執行役員 ブラジル三井物産株式会社 社長
- ・2024年4月 専務執行役員 ブラジル三井物産株式会社 社長

